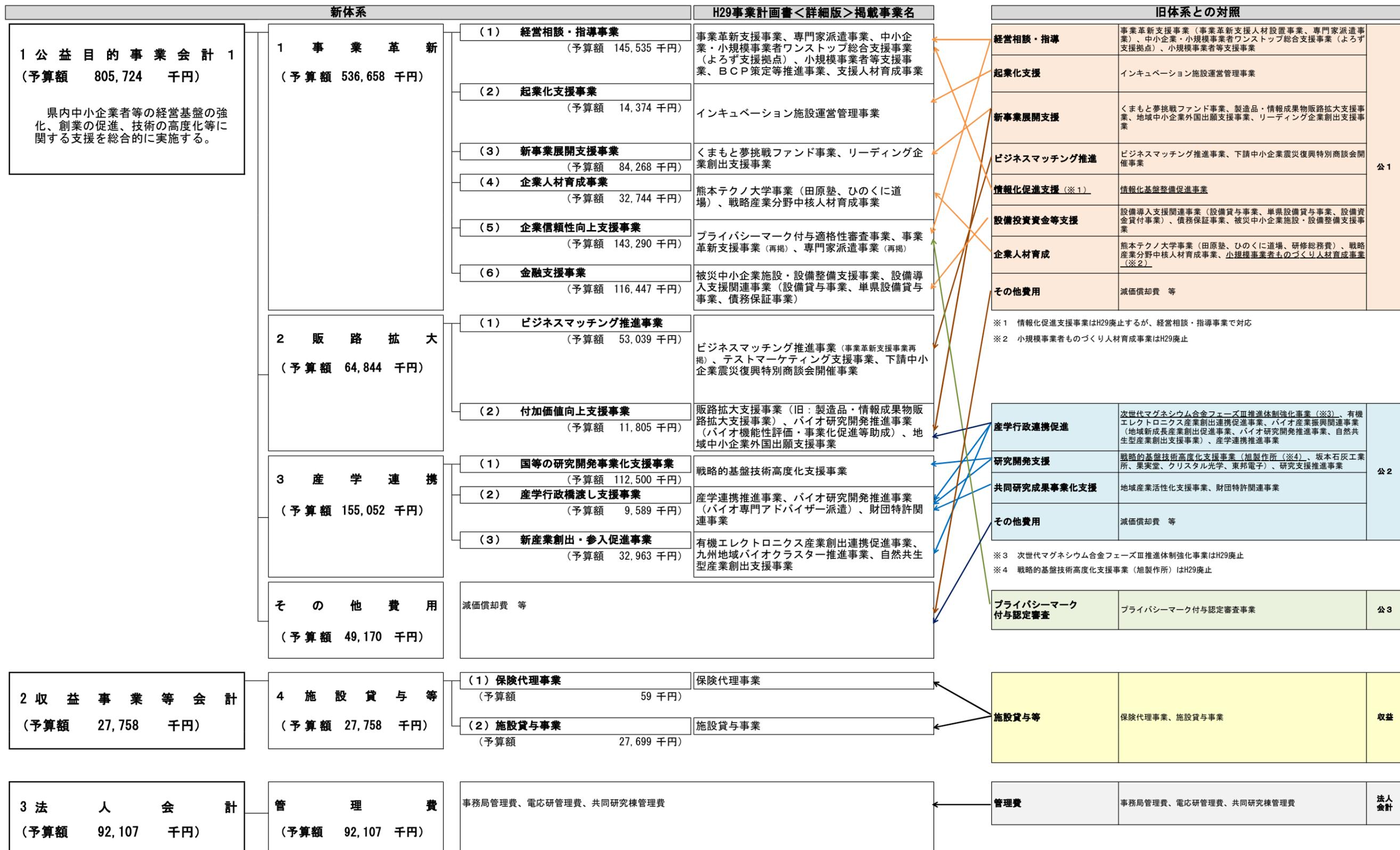


平成29年度  
事業計画及び予算書

公益財団法人くまもと産業支援財団



平成29年度事業及び会計体系図 (H29事業計画書<詳細版>及び旧体系との対比について)





## 平成29年度 財団運営方針

日本経済は、景気は、一部に改善の遅れもみられますが、緩やかな回復基調が続いているとされています。また、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されていますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとの見通しです。

熊本県内の景気は、平成28年熊本地震の影響がなお残るものの、復旧需要の増加や挽回生産の継続等を背景に、回復しつつあるとされています。その一方で、雇用面での人手不足感が高まっており、中小企業にとっては、厳しい状況にあると言えます。

このような中、当財団は、「熊本県産業振興ビジョン2011」において、「熊本県工業界のマーケティング部」として位置付けられており、中小企業への支援を積極的に展開していくことが求められています。また、熊本地震からの復旧復興は、一刻の猶予もならない喫緊の課題です。一方、国基金の返還や近年の低金利による基金運用益による収入の減少など厳しい財政状況にあります。

このため、昨年9月に、「国基金返還後の財団運営の基本指針」を策定し、「マーケティング機能の強化」「財務体質の改善」「組織体制の強化」を柱に取組みを進めることとなり、また、当財団の「目指す姿」として、「企業から信頼される財団・企業とともに歩む財団・職員一丸となり前進する財団」を定めました。

平成29年度は、基金返還後の新たな財団の始まりの初年度として、「県内中小企業者等の経営基盤の強化、取引先の多角化・広域化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を通じて、がんばる中小企業を応援し、地域産業の総合的な振興発展に貢献する」という組織目標のもと、専門家派遣、よろず支援拠点での経営相談・支援や、出展費用助成による販路開拓支援など、県内中小企業者にとっての「かかりつけ医」として、企業に寄り添う支援を積極的に行うとともに、平成28年度に引き続き、復興支援商談会、無利子貸付事業に取り組む他、新たにBCP策定に資する研修会の開催等を通じて、震災からの復旧復興を図り、県内中小企業者から信頼される財団となるよう取組みを進めて参ります。

# 平成29年度事業計画書

※（ ）内の数値は予算額を示し、金額単位は千円。

## 公益目的事業 1

県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。

### 1 事業革新 <公1> (536,658)

県内中小企業者等の個々の経営課題の解決等のため、支援機関等と連携し専任職員や専門家等によるきめ細かな相談体制を構築するとともに、専任スタッフによる企業訪問、セミナー等の開催による啓発や専門家の派遣等、企業の要望に的確に応える指導や助言等を実施する。

また、社会環境の変化に対応し、創業支援や新事業展開、営業力強化に対する支援を実施し新事業の創出を図るとともに、貴重な経営資源である企業人材の育成支援、企業の個人情報保護への取組みに係る支援、金融支援等、企業の経営基盤の強化に資する支援を総合的に実施する。

#### (1) 経営相談・指導事業 (145,535)

(国委託、県委託、県補助、くまもと産業創出基金、負担金、自主)

県内中小企業者等の様々な相談に対応するため、専任スタッフやコーディネーター等を配置し指導・助言を行うとともに、セミナー等の開催による啓発、また、高度な相談については専門家派遣を行い、中小企業者の経営課題の解決を図ることで中小企業の経営基盤を強化し、地域産業の発展に寄与する。

#### (主な活動内容)

- ・経営相談への指導・助言、企業訪問の実施、セミナー等の開催による啓発
- ・経営・技術・情報等の専門的知識及び経験を有する専門家の登録及び派遣
- ・財団事業や国・県等支援制度の情報提供 等

#### (2) 起業化支援事業 (14,374) (県委託、自主)

資金力や経営力に乏しい県内の創業予定者やベンチャー企業に事業スペースを提供するインキュベーション施設（夢挑戦プラザ21（益城町）等）を運営するとともに、インキュベーションマネージャーを配置し、入居者の起業化に対する指導・助言等を行う。また、くまもと大学連携インキュベータにも職員を配置して、入居者の起業化に対する支援を行う。さらに、入居者や県内創業者、ベンチャー企業等が対象となる勉強会

等を開催する。

(主な活動内容)

- ・夢挑戦プラザ21の管理及び運営
- ・くまもと大学連携インキュベータへの職員派遣
- ・インキュベーションマネージャーによる入居者への指導・助言等
- ・入居者や県内創業予定者、ベンチャー企業等対象の勉強会等の開催 等

(3) 新事業展開支援事業 (84,268) (夢挑戦ファンド事業基金、県委託)

新事業展開に取り組む県内中小企業者等を支援するとともに、商品及び技術開発や販路開拓等に係る費用を助成する。また、商品及び技術開発や販路開拓等に取り組む際の有用な情報の提供や専門的知識の普及等をセミナー等を通じて行う。

(主な活動内容)

- ・「くまもと夢挑戦ファンド」等を活用した商品開発、販路開拓等に係る助成
- ・リーディング認定企業、リーディング育成企業等に対する各種支援の実施及び商品開発や販路開拓等に係る助成、セミナー等の開催 等

(4) 企業人材育成事業 (32,744) (県委託、自主)

企業の経営者や後継者の育成、経営力や生産現場力の強化、生産性向上の実践等を目的とした教育プログラムを実施するとともに、企業が実施する社員教育に外部講師を派遣する等、地域産業を担う県内中小企業者等の人材育成を支援する。

(主な活動内容)

- ・企業人材育成講座(「田原塾」、「ひのくに道場」等)の開催
- ・企業内教育訓練等への外部講師の派遣 等

(5) 企業信頼性向上支援事業 (143,290) (県補助、くまもと産業創出基金、負担金、自主)

個人情報保護に取り組む企業に対し、企業が個人情報を適切に取り扱う体制等を整備していることを認定するとともに、経営基盤の強化に資する個人情報保護等に関する認証取得を目指す企業の相談対応や指導・助言、制度や運用に関する知識の習得等を目的としたセミナーを開催する等、信頼性の向上に向けた企業の取組みを支援する。

(主な活動内容)

- ・規格等認証取得に係る相談対応、啓発、専門家による指導・助言等
- ・プライバシーマーク付与適格性審査、認定 等

(6) 金融支援事業 (116,447) (県委託、自主)

平成28年熊本地震により被害を受けた県内中小企業者等が、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う場合に長期・無利子の貸付けを行う。

また、債務保証事業(平成27年度まで実施)に係る代位弁済金の回収や、設備貸与事業(平成26年度まで実施)及び単県設備貸与事業(平成17年度まで実施)における既存貸与先の債権管理を実施する。

(主な活動内容)

- ・被災中小企業施設・設備整備支援のための資金貸付
- ・債務保証事業における代位弁済金の回収
- ・設備貸与事業及び単県設備貸与事業の既存貸与先の債権管理 等

## 2 販路拡大 <公1> (64,844)

県内中小企業者等の受注の確保や県境を超えた取引先の拡大を促進するため、発注企業の開拓、受発注企業の取引あっせんや取引商談会の開催等を行う。また、県内企業が大都市圏等の企業との新製品開発、課題解決、試作案件へ参入するために必要な提案力や商品の付加価値の向上に資する支援を実施する。併せて、下請取引上の苦情・紛争処理の相談や下請代金支払遅延等防止法の普及啓発により下請取引の適正化を図る。

(1) ビジネスマッチング推進事業 (53,039)

(国委託、県補助、くまもと産業創出基金、自主)

専任スタッフ及びコーディネーター等を県内や関東圏、関西圏に配置し、企業訪問等を通じた発注企業のニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進する。また、単県及び合同商談会の開催、職員の同行訪問による県内受注企業と県外発注企業との個別マッチング、県外の展示会での財団ブースの設置等を通して、県内企業が県外企業へ提案する機会を多数創出する。併せて、顧問弁護士を配置し、取引に係る相談に対応する。

(主な活動内容)

- ・職員の同行訪問による県内受注企業と県内外発注企業との個別マッチング
- ・各種商談会の開催
- ・テストマーケティング支援
- ・東京、大阪ビジネスエージェント、自動車関連取引コーディネーター等の配置
- ・発注企業のニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供
- ・「下請かけこみ寺」の取引に係る法律相談への対応 等

(2) 付加価値向上支援事業 (11,805) (国補助、くまもと産業創出基金、自主)

販路開拓に意欲的に取り組む県内中小企業者等の自社製品や技術の付加価値向上を支援するため、国内外の展示会等への出展や機能性評価・分析・各種試験、外国出願等に係る費用の助成等を行う。

(主な活動内容)

- ・国内外の展示会等への出展費用の助成
- ・高付加価値な商品づくりに資する機能性評価、分析、各種試験等費用の助成
- ・海外への事業展開等を計画している企業に対する外国出願費用の助成 等

### 3 産学連携 <公1> (155,052)

産学行政の連携を促し、国、県が実施する産学連携支援策や大学等の技術シーズ等を活用して、県内中小企業者等の製品等の企画・開発から実用化までの取組みや技術の高度化等に対する支援を実施する。また、企業と大学や公設試等の橋渡し役として、人的・技術的なネットワークの構築及びその強化に繋がる取組みを実施する。

(1) 国等の研究開発事業化支援事業 (112,500) (国補助)

県内中小企業者等のものづくり基盤技術の高度化を図るため、企業が国等の施策を活用し、大学や公設試等とともに製品化に繋がる可能性の高い製品等の企画・開発から実用化までの取組みや技術の高度化を進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援を行うとともに、研究成果の事業化の促進に取り組む。

(主な活動内容)

- ・戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン) の事業管理機関に係る活動 等

(2) 産学行政橋渡し支援事業 (9,589) (くまもと産業創出基金、負担金、自主)

産学行政が一体となり地域産業の技術の高度化と企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会(R I S T)」等を活用して、新産業・新事業創出を目指す企業の発掘や研究開発プロジェクトの構築を進めるとともに、企業と大学・公設試等の橋渡し役として、人的・技術的なネットワークの構築及びその強化を行うことにより、研究成果の事業化段階まで切れ目なく支援する仕組みの整備を実施する。

(主な活動内容)

- ・「くまもと技術革新・融合研究会(R I S T)」等を活用した産学連携の橋渡し支援、産学ネットワークの構築・強化、セミナー等の開催
- ・国等公募事業に係るコーディネート及び過去に終了した事業のフォローアップ

- ・財団所有特許等の維持管理 等

(3) 新産業創出・参入促進事業 (32,963) (国委託、県委託)

有機エレクトロニクスやバイオ、医療・介護・健康等の成長分野への中小企業者等の参入を促進するとともに、新たな製品・サービスの事業化を目指す企業に対して、コーディネーターや専任スタッフ等がセミナー等の開催による啓発、事業化案件発掘、ニーズ・シーズの発掘やマッチング等のサポートを行い、事業化を促進する。

(主な活動内容)

- ・有機エレクトロニクス技術等に精通したコーディネーターによる「企業と大学」「企業間」の技術マッチング支援等
- ・「九州地域バイオクラスター推進協議会」に係る各種事業の実施
- ・自然共生型産業に係る事業化案件の発掘、ニーズ・シーズの発掘及びマッチング等

## 収益事業

### 4 施設貸与等 <収1> (27,758)

財団の収益事業として以下の事業を実施する。

(1) 保険代理事業 (59) (自主)

くまもと共済(熊本県火災共済協同組合/熊本県中小企業共済協同組合)が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続きや掛金の徴収・払込など保険代理業務を行う。

(2) 施設貸与事業 (27,699) (自主)

当財団の空き室の賃貸借及び会議室等の有料貸出並びに(株)テクノインキュベーションセンターからの委託を受け当センターの運営事務を行う。

平成29年度事業計画書<詳細版>

※下表中、「くまもと産業創出基金」については、「新基金」と表記しています。また、熊本地震からの復興支援関連の事業については、事業名に「★」をつけています。

計画期間：H29.4.1～H30.3.31

会計名	分類項目	事業名	細事業名	財源	予算額 (単位:千円)	実施内容	指標	目標値
公益目的事業会計1  県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。	1 事業革新 (予算額:536,658千円)	(1) 経営相談・指導事業 (予算額:145,535千円)	ア 事業革新支援事業 (専門家派遣、ビジネスマッチング除く)	・県補助 ・自主	30,280	県内企業が抱える新分野進出・経営体質強化等の相談に対する助言や情報提供を行うための専任職員配置等を行う。	・相談件数 ・支援企業数(実数)	3,720件 月平均220社
			イ 専門家派遣事業	・県補助 ・新基金 ・負担金	2,282	経営の向上を図りたい県内中小企業への、経営・技術・情報等の専門的知識及び経験を有する登録専門家の派遣を行う。	・派遣件数 ・実施企業満足度	160件 85%以上
			ウ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援拠点)	・国委託	99,200	「よろず支援拠点」(当財団内に設置)の中小企業・小規模事業者支援に秀でたコーディネーターによる「①総合的・先進的経営アドバイス」、「②支援チーム等編成を通じた支援」、「③最適な支援機関及び専門家の紹介」等を行う。	・来訪相談件数 ・課題解決件数 ・相談者満足度	(仕様書に基づく) (仕様書に基づく) (仕様書に基づく)
			エ 小規模事業者等支援事業	・県委託	4,752	「よろず支援拠点」を補完しながら、ものづくりに取り組む県内小規模製造業者の経営課題解決に向けた訪問等による支援を行う。	・相談件数 ・訪問件数	(仕様書に基づく) (仕様書に基づく)
			オ ★BCP策定等推進事業	・県委託	6,816	県内中小企業のBCP策定に資する研修会の開催やアドバイザーの派遣等を行う。	・研修会開催回数 ・アドバイザー派遣回数	(仕様書に基づく) (仕様書に基づく)
			カ 支援人材育成事業	・新基金	2,205	財団が県内企業の「係りつけ医」となるにあたり、支援人材としての職員のスキルアップに向けた制度構築・運用を行う。	-	-
			(2) 起業化支援事業 (予算額:14,374千円)	ア インキュベーション施設運営管理事業	・県委託 ・自主	14,374	インキュベーション施設「夢挑戦プラザ21」の管理運営、並びにインキュベーションマネージャーによる入居者の起業化支援を行う。	・入居率(括弧内:くま大インキュ含む数値) ・企業相談対応件数 ・入居者満足度
		(3) 新事業展開支援事業 (予算額:84,268千円)	ア くまもと夢挑戦ファンド事業	・夢挑戦 ファンド 事業基金	58,864	「くまもと夢挑戦ファンド」(基金)の運用益による、県内中小企業の「地域産業資源を活用した取組み」、「成長分野における取組み」、「産業支援機関等における取組み」に対する助成を行う。	・申請件数	地域資源4件 成長分野6件 産業支援機関2件 計12件
			イ リーディング企業創出支援事業	・県委託	25,404	リーディング育成企業の競争力強化(付加価値額の更なる向上)を図るため、新技術・新商品開発・販路開拓・設備投資等に対する助成やリーディング育成企業間の連携促進事業を行う。	・採択件数	2件
		(4) 企業人材育成事業 (予算額:32,744千円)	ア 熊本テクノ大学事業(田原塾)	・自主	9,598	「企業の発展は人づくりから」との理念に基づく、国内外で活躍する一流講師陣の講義を主体とした、熊本の次代を担う経営者及び後継者等を育成する経営塾の運営を行う。	・受講生の満足度	75%以上
			イ 熊本テクノ大学事業(ひのくに道場)	・自主	5,500	地場企業の生産現場力の強化を図る目的で「生産現場における作業のロスや設備のロスを見つけ、ムダを徹底的に排除するという現場改善の基本を地場企業が学ぶ」講座の運営を行う。	・受講生の満足度 ・受講生改善活動実績	90%以上 90%以上
			ウ 戦略産業分野中核人材育成事業	・県委託	17,646	「くまもと雇用創出総合プロジェクト」に定める業種(食品関連産業・観光産業分野等)の開発・製作・販売に係る企業が自社内で実施する技術指導・教育訓練への講師派遣を行う。	・専門家派遣回数 ・支援企業の満足度	160回 90%以上
		(5) 企業信頼性向上支援事業 (予算額:143,290千円)	ア 事業革新支援事業(再掲) ・専門家派遣事業(再掲)	・県補助 ・負担金 ・新基金	(1)ア,イ参照	(1)ア,イのうち、ISO等の認証・取得に係る相談対応、啓発、専門家による指導・助言等を行う。	(1)ア,イ参照	(1)ア,イ参照
			イ プライバシーマーク付与適格性審査事業	・自主	143,290	プライバシーマーク付与認定に係る申請受付から付与適格性の決定を行うとともに、制度の啓発や認知度向上、運用に関する知識習得を目的とした研修会の開催を通じ、更新・新規申請数の向上を図る。	・新規申請受付件数 ・更新申請受付件数 ・研修会参加者満足度	55件 310件 90%以上
		(6) 金融支援事業 (予算額:116,447千円)	ア ★被災中小企業施設・設備整備支援事業	・県委託 ・自主	87,813	熊本地震により被害を受け、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う中小企業者等に、財団が長期・無利子での貸し付けを行う。	-	-
			イ 設備導入支援関連事業(設備貸与事業、単県設備貸与事業、債務保証事業)	・自主	28,634	設備貸与事業、単県設備貸与事業に係る既存貸与先の債権管理、及び債務保証事業に係る代位弁済金の回収を行う。	・未収債権回収額 ・代位弁済金回収額	3,570千円 48千円

会計名	分類項目	事業名	細事業名	財源	予算額 (単位：千円)	実施内容	指標	目標値	
公益目的事業会計1	2 販路拡大 (予算額：64,844千円)	(1) ビジネスマッチング推進事業 (予算額：53,039千円)	ア ビジネスマッチング推進事業	・県補助 ・自主	44,076	専任スタッフ及びコーディネーター等を県内や関東圏、関西圏に配置し、企業訪問等を通じた発注企業ニーズ情報や受注企業のシーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進する。	・商談件数 ・成約件数 ・成約金額 ・企業訪問件数	600件 52件 100,000千円 950件	
			イ テストマーケティング支援事業	・新基金	2,588	関東・関西等の大都市圏にて開催される展示会に財団がブースを設け、自社の技術革新・技術PRに積極的に取り組む県内中小企業に展示会出展・販路拡大の機会を提供する。	(ビジネスマッチング推進事業に計上)		
			ウ ★ 下請中小企業震災復興特別商談会 開催事業	・国委託	6,375	熊本地震により取引に影響を受けた中小企業の早急な復旧、復興及び取引拡大を図るための商談会を開催する。	(ビジネスマッチング推進事業に計上)		
		(2) 付加価値向上支援事業 (予算額：11,805千円)	ア 販路拡大支援事業	・新基金	3,500	自社の技術や製品、情報成果物(ソフトウェア)のPR・販路拡大を図るために、国内外の展示会に出展を行う場合、小間料等出展経費の一部を助成する。	・助成先のうち「販路開拓又はマーケティング調査に繋がる効果が高い(やや高いを含む)」と回答した割合	85%以上	
			イ バイオ研究開発推進事業(バイオ機能性評価・事業化促進等助成)	・新基金	4,058	機能性評価、分析、各種試験等費用を助成する。	・機能性評価、分析に係る助成件数	2件	
			ウ 地域中小企業外国出願支援事業	・国補助 ・自主	4,247	戦略的な海外事業展開を計画する県内中小企業の外国出願(特許出願や実用新案登録出願等)費用の一部を助成する。	・申請件数	4件	
		3 産学連携 (予算額：155,052千円)	(1) 国等の研究開発事業化支援事業 (予算額：112,500千円)	ア 戦略的基盤技術高度化支援事業	・国補助	112,500	中小企業者が大学や公設試等と連携して行う、製品化に繋がる可能性の高い研究開発及び販路開拓への取組みを、国の補助を活用し進めるにあたり、財団が事業管理機関として支援する。	・新規採択件数 ・実施件数	1件 3件
				(2) 産学行政橋渡し支援事業 (予算額：9,589千円)	ア 産学連携推進事業	・新基金 ・負担金	2,975	産学行政が一体となり地域産業の技術の高度化と関係企業の振興を目的とするRIST等を通じ、中小企業等の研究開発等を支援することにより、産学連携を総合的に推進する。	・コーディネート及び産学連携事業のフォローアップ活動回数 ・RIST月例フォーラム等開催回数
			イ バイオ研究開発推進事業(バイオ専門アドバイザー派遣)		・新基金 ・負担金	3,987	バイオ専門アドバイザーを配置し、助言・指導等を行う。	・顧問派遣先の満足度	85%以上
	ウ 財団特許関連事業		・自主		2,627	財団所有特許等の維持管理及び実施許諾契約に基づく実施料収入確保に必要な事後管理等を行う。	・財団所有の特許権及び商標権の適正管理及び実施料等の徴収を行う		
	(3) 新産業創出・参入促進事業 (予算額：32,963千円)		ア 有機エレクトロニクス産業創出連携促進事業	・県委託	12,752	「地域イノベーション戦略支援プログラム事業」において創出した研究・実用化シーズを事業化に結びつけるため、連携コーディネーターを配置し、県内企業と県内外の大学、企業、公設試等とのマッチング等を行う。	(仕様書に基づく)	(仕様書に基づく)	
			イ 九州地域バイオクラスター推進事業	・国委託	15,000	「九州地域バイオクラスター推進協議会」の事務局として、「機能性食品・健康食品の開発、量産化拠点の形成」を目指し、各種事業を行う。また、「発酵活用研究会」「九州健康おやつプロジェクト」「ヘルシーファーマーミングプロジェクト」の3つのプロジェクトを進めるとともに、商談会開催や展示会出展支援等により販路拡大を支援する。	・事業化案件発掘支援数 ・会員企業による新規商品の発売件数 ・協議会の支援によるマッチング数 ・協議会の支援による成約数	3件 15件 75件 10件	
			ウ 自然共生型産業創出支援事業	・県委託	5,211	県内のアグリ・バイオ・ヘルスケア・食品加工・環境等企業の新商品開発、新事業展開等を支援するため、コーディネーターを配置し、新技術のシーズ発掘や研究機関・大手企業とのマッチング等を行う。	・相談件数 ・支援による新商品開発・新事業展開件数	80件 8件	
	収益事業等会計	4 施設貸与等 (予算額：27,758千円)	(1) 保険代理事業	ア 保険代理事業	・自主	59	くまもと共済が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続きや掛金の徴収・払込などの保険代理業務を行う。	・手数料収入	729千円
(2) 施設貸与事業			ア 施設貸与事業	・自主	27,699	当財団の空き室の賃貸借、会議室等の有料貸出、及び㈱テクノインキュベーションセンターからの委託を受け当センターの運営、入居者支援等を行う。	・財団施設入居率	100%	



平成29年度正味財産増減予算書  
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	H29 予 算 額A	H28 予 算 額B	H28決算見込み額C	予算比較D=A-B	決・予比較E=A-C	備 考
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	11,916,000	11,915,000	11,917,000	1,000	△ 1,000	
基本財産受取利息	11,916,000	11,915,000	11,917,000	1,000	△ 1,000	
特定資産運用益	139,349,000	57,192,000	78,146,000	82,157,000	61,203,000	
特定資産受取利息	139,349,000	57,192,000	78,146,000	82,157,000	61,203,000	
受取会費	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0	
会員受取会費	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0	
事業収益	203,523,000	205,672,000	219,988,000	△ 2,149,000	△ 16,465,000	
設備貸与事業収益	20,210,000	29,261,000	30,546,000	△ 9,051,000	△ 10,336,000	
その他収益	2,028,000	216,000	1,826,000	1,812,000	202,000	
保険代理事業収益	729,000	794,000	911,000	△ 65,000	△ 182,000	
受講料収益	14,180,000	13,125,000	13,278,000	1,055,000	902,000	
ブライパシ-マーク事業収益	148,244,000	144,287,000	154,754,000	3,957,000	△ 6,510,000	
財産貸付収益	14,864,000	15,641,000	15,511,000	△ 777,000	△ 647,000	
著作権等受取使用料	3,268,000	2,348,000	3,162,000	920,000	106,000	
保証料収益		0		0	0	
受取補助金等	414,046,000	359,666,000	514,233,000	54,380,000	△ 100,187,000	
受取補助金	185,693,000	133,169,000	263,504,000	52,524,000	△ 77,811,000	
受託事業収益	228,353,000	226,497,000	250,729,000	1,856,000	△ 22,376,000	
受取負担金	3,860,000	5,902,000	6,053,000	△ 2,042,000	△ 2,193,000	
受取専門家派遣負担金	761,000	1,739,000	761,000	△ 978,000	0	
受取人件費負担金	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	
共済掛金	229,000	241,000	242,000	△ 12,000	△ 13,000	
受取その他の負担金	1,870,000	3,922,000	5,050,000	△ 2,052,000	△ 3,180,000	
雑収益	10,257,000	10,783,000	10,709,000	△ 526,000	△ 452,000	
受取利息	92,000	88,000	75,000	4,000	17,000	
雑収益	10,165,000	10,695,000	10,634,000	△ 530,000	△ 469,000	
<b>経常収益計</b>	<b>785,951,000</b>	<b>654,130,000</b>	<b>844,046,000</b>	<b>131,821,000</b>	<b>△ 58,095,000</b>	
(2) 経常費用						
事業費	833,482,000	703,945,000	856,205,000	129,537,000	△ 22,723,000	
割賦販売原価	18,059,000	20,926,000	24,136,000	△ 2,867,000	△ 6,077,000	
リース原価	1,236,000	4,713,000	4,713,000	△ 3,477,000	△ 3,477,000	
リースプログラム原価		0	0	0	0	
委員報酬	1,919,000	1,444,000	1,808,000	475,000	111,000	
給料手当	92,374,000	111,195,000	110,660,000	△ 18,821,000	△ 18,286,000	
臨時雇賃金	95,662,000	82,946,000	88,310,000	12,716,000	7,352,000	
福利厚生費	20,261,000	19,195,000	19,839,000	1,066,000	422,000	
旅費交通費	70,855,000	67,048,000	66,853,000	3,807,000	4,002,000	
通信運搬費	6,512,000	5,796,000	5,815,000	716,000	697,000	
減価償却費	9,390,000	10,680,000	10,269,000	△ 1,290,000	△ 879,000	
消耗品費	7,322,000	6,383,000	7,840,000	939,000	△ 518,000	
修繕費	7,026,000	5,422,000	2,699,000	1,604,000	4,327,000	
工事請負費	0	50,000	374,000	△ 50,000	△ 374,000	
印刷製本費	4,009,000	4,758,000	3,026,000	△ 749,000	983,000	
広告宣伝費	957,000	3,909,000	5,238,000	△ 2,952,000	△ 4,281,000	
水道光熱費	6,669,000	7,123,000	6,579,000	△ 454,000	90,000	
燃料費	324,000	324,000	288,000	0	36,000	
原材料費	0	528,000	623,000	△ 528,000	△ 623,000	
食糧費	1,163,000	1,296,000	925,000	△ 133,000	238,000	
資料購入費	957,000	1,105,000	807,000	△ 148,000	150,000	
会議費	118,000	194,000	85,000	△ 76,000	33,000	
渉外費	516,000	274,000	179,000	242,000	337,000	
研修費	1,200,000	320,000	329,000	880,000	871,000	
諸謝金	159,385,000	148,038,000	162,403,000	11,347,000	△ 3,018,000	
使用料及び賃借料	30,435,000	23,040,000	19,236,000	7,395,000	11,199,000	
損害保険料	924,000	882,000	1,006,000	42,000	△ 82,000	
保守点検費	5,921,000	2,716,000	3,373,000	3,205,000	2,548,000	
委託料	28,535,000	15,724,000	21,145,000	12,811,000	7,390,000	
支払手数料	260,000	238,000	135,000	22,000	125,000	
雑役務費	0	0	0	0	0	
租税公課	13,600,000	2,654,000	13,688,000	10,946,000	△ 88,000	
負担金	2,092,000	6,188,000	2,649,000	△ 4,096,000	△ 557,000	
特許出願料	24,000	370,000	106,000	△ 346,000	△ 82,000	
助成金	180,675,000	128,582,000	250,917,000	52,093,000	△ 70,242,000	
雑費	21,447,000	19,884,000	19,177,000	1,563,000	2,270,000	
準備金繰入	43,655,000		975,000	43,655,000	42,680,000	

**平成29年度正味財産増減予算書**  
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	H29予 算 額A	H28予 算 額B	H28決算見込み額C	予算比較D=A-B	決・予比較E=A-C	備 考
管理費	92,107,000	108,251,000	107,670,000	△ 16,144,000	△ 15,563,000	
役員報酬	5,978,000	5,979,000	5,978,000	△ 1,000	0	
給料手当	4,587,000	4,669,000	4,851,000	△ 82,000	△ 264,000	
臨時雇賃金	9,300,000	9,641,000	9,592,000	△ 341,000	△ 292,000	
共済給付金	2,932,000	444,000	404,000	2,488,000	2,528,000	
退職給付費用	20,066,000	33,944,000	34,563,000	△ 13,878,000	△ 14,497,000	
福利厚生費	5,894,000	5,679,000	5,791,000	215,000	103,000	
共済給付引当金繰入	229,000	243,000	242,000	△ 14,000	△ 13,000	
退職給付引当金繰入	5,253,000	4,464,000	8,139,000	789,000	△ 2,886,000	
旅費交通費	650,000	800,000	633,000	△ 150,000	17,000	
通信運搬費	819,000	975,000	738,000	△ 156,000	81,000	
減価償却費	13,270,000	12,415,000	13,629,000	855,000	△ 359,000	
消耗品費	231,000	222,000	199,000	9,000	32,000	
修繕費	3,254,000	3,978,000	3,863,000	△ 724,000	△ 609,000	
工事請負費	500,000	500,000		0	500,000	
印刷製本費	113,000	201,000	189,000	△ 88,000	△ 76,000	
広告宣伝費	100,000	100,000		0	100,000	
水道光熱費	2,498,000	3,186,000	2,690,000	△ 688,000	△ 192,000	
燃料費	120,000	180,000	18,000	△ 60,000	102,000	
新聞図書費	338,000	307,000	312,000	31,000	26,000	
会議費	100,000	100,000	63,000	0	37,000	
交際費	120,000	120,000	121,000	0	△ 1,000	
研修費	100,000	510,000	53,000	△ 410,000	47,000	
諸謝金	100,000	100,000	310,000	0	△ 210,000	
使用料及び賃借料	3,440,000	2,218,000	3,669,000	1,222,000	△ 229,000	
災害保険料	1,186,000	1,179,000	1,130,000	7,000	56,000	
保守点検費	2,168,000	2,222,000	2,339,000	△ 54,000	△ 171,000	
委託料	6,070,000	5,737,000	5,747,000	333,000	323,000	
支払手数料	787,000	866,000	726,000	△ 79,000	61,000	
雑役務費	300,000	300,000		0	300,000	
租税公課	1,211,000	6,661,000	1,519,000	△ 5,450,000	△ 308,000	
諸会費	113,000	111,000	113,000	2,000	0	
負担金	50,000	50,000	21,000	0	29,000	
雑費	200,000	100,000		100,000	200,000	
支払利息	30,000	50,000	28,000	△ 20,000	2,000	
<b>経常費用計</b>	<b>925,589,000</b>	<b>812,196,000</b>	<b>963,875,000</b>	<b>113,393,000</b>	<b>△ 38,286,000</b>	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 139,638,000	△ 158,066,000	△ 119,829,000	18,428,000	△ 19,809,000	
基本財産評価損益等				0	0	
特定資産評価損益等				0	0	
評価損益等計	0	0	0	0	0	
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 139,638,000</b>	<b>△ 158,066,000</b>	<b>△ 119,829,000</b>	<b>18,428,000</b>	<b>△ 19,809,000</b>	
<b>2. 経常外増減の部</b>						
(1) 経常外収益						
引当金取崩額	36,538,000	42,540,000	44,384,000	△ 6,002,000	△ 7,846,000	
準備金取崩額	2,932,000	444,000	404,000	2,488,000	2,528,000	
退職給付引当金取崩額	20,066,000	33,944,000	34,563,000	△ 13,878,000	△ 14,497,000	
貸倒引当金取崩額	13,540,000	8,152,000	9,417,000	5,388,000	4,123,000	
固定資産受贈益	0	0	1,707,000	0	△ 1,707,000	
車両運搬具受贈益	0	0	1,707,000	0	△ 1,707,000	
指定正味財産振替額	0	1,031,589,500	2,586,000,000	△ 1,031,589,500	△ 2,586,000,000	
指定正味財産振替額	0	1,031,589,500	2,586,000,000	△ 1,031,589,500	△ 2,586,000,000	
経常外収益計	36,538,000	1,074,129,500	2,632,091,000	△ 1,037,591,500	△ 2,595,553,000	
(2) 経常外費用						
補助金返還額	0	1,262,089,500	1,262,089,500	△ 1,262,089,500	△ 1,262,089,500	
補助金返還額	0	1,262,089,500	1,262,089,500	△ 1,262,089,500	△ 1,262,089,500	
経常外費用計	0	1,262,089,500	1,262,089,500	△ 1,262,089,500	△ 1,262,089,500	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>36,538,000</b>	<b>△ 187,960,000</b>	<b>1,370,001,500</b>	<b>224,498,000</b>	<b>△ 1,333,463,500</b>	
他会計振替額				0	0	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 103,100,000</b>	<b>△ 346,026,000</b>	<b>1,250,172,500</b>	<b>242,926,000</b>	<b>△ 1,353,272,500</b>	
一般正味財産期首残高	5,281,950,451	4,035,613,115	4,031,777,951	1,246,337,336	1,250,172,500	
一般正味財産期末残高	5,178,850,451	3,689,587,115	5,281,950,451	1,489,263,336	△ 103,100,000	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>						
受取補助金等	0	0	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	△ 1,031,589,500	△ 2,586,000,000	1,031,589,500	2,586,000,000	
当期指定正味財産増減額	0	△ 1,031,589,500	△ 2,586,000,000	1,031,589,500	2,586,000,000	
指定正味財産期首残高	683,930,000	3,269,930,000	3,269,930,000	△ 2,586,000,000	△ 2,586,000,000	
指定正味財産期末残高	683,930,000	2,238,340,500	683,930,000	△ 1,554,410,500	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>5,862,780,451</b>	<b>5,927,927,615</b>	<b>5,965,880,451</b>	<b>△ 65,147,164</b>	<b>△ 103,100,000</b>	

平成29年度正味財産増減予算書内訳表  
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(A)		法人会計(C)	合 計 (A+B+C)
	公益事業計	収益事業等会計(B) 施設貸与等事業		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	11,916,000	11,916,000
基本財産受取利息	0	0	11,916,000	11,916,000
特定資産運用益	130,764,000	0	8,585,000	139,349,000
特定資産受取利息	130,764,000	0	8,585,000	139,349,000
受取会費	0	0	3,000,000	3,000,000
会員受取会費	0	0	3,000,000	3,000,000
事業収益	187,930,000	15,593,000	0	203,523,000
設備貸与事業収益	20,210,000	0	0	20,210,000
その他収益	2,028,000	0	0	2,028,000
保険代理事業収益	0	729,000	0	729,000
受講料収益	14,180,000	0	0	14,180,000
プライベートマーク事業収益	148,244,000	0	0	148,244,000
財産貸付収益	0	14,864,000	0	14,864,000
著作権等受取使用料	3,268,000	0	0	3,268,000
受取補助金等	405,560,000	8,486,000	0	414,046,000
受取補助金	185,693,000	0	0	185,693,000
受託事業収益	219,867,000	8,486,000	0	228,353,000
受取負担金	3,631,000	0	229,000	3,860,000
受取専門家派遣負担金	761,000	0	0	761,000
受取人件費負担金	1,000,000	0	0	1,000,000
共済掛金	0	0	229,000	229,000
受取その他の負担金	1,870,000	0	0	1,870,000
雑収益	1,736,000	2,517,000	6,004,000	10,257,000
受取利息	88,000	0	4,000	92,000
雑収益	1,648,000	2,517,000	6,000,000	10,165,000
<b>経常収益計</b>	<b>729,621,000</b>	<b>26,596,000</b>	<b>29,734,000</b>	<b>785,951,000</b>
(2) 経常費用				
事業費	805,724,000	27,758,000	0	833,482,000
割賦販売原価	18,059,000	0	0	18,059,000
リース原価	1,236,000	0	0	1,236,000
委員報酬	1,919,000	0	0	1,919,000
給料手当	89,638,000	2,736,000	0	92,374,000
臨時雇賃金	91,318,000	4,344,000	0	95,662,000
福利厚生費	19,090,000	1,171,000	0	20,261,000
旅費交通費	70,850,000	5,000	0	70,855,000
通信運搬費	6,480,000	32,000	0	6,512,000
減価償却費	5,020,000	4,370,000	0	9,390,000
消耗品費	7,142,000	180,000	0	7,322,000
修繕費	2,998,000	4,028,000	0	7,026,000
工事請負費	0	0	0	0
印刷製本費	3,971,000	38,000	0	4,009,000
広告宣伝費	957,000	0	0	957,000
水道光熱費	2,399,000	4,270,000	0	6,669,000
燃料費	324,000	0	0	324,000
原材料費	0	0	0	0
食糧費	1,163,000	0	0	1,163,000
資料購入費	957,000	0	0	957,000
会議費	118,000	0	0	118,000
渉外費	516,000	0	0	516,000
研修費	1,200,000	0	0	1,200,000
諸謝金	159,385,000	0	0	159,385,000
使用料及び賃借料	29,339,000	1,096,000	0	30,435,000
損害保険料	605,000	319,000	0	924,000
保守点検費	5,039,000	882,000	0	5,921,000
委託料	25,989,000	2,546,000	0	28,535,000
支払手数料	260,000	0	0	260,000
雑役務費	0	0	0	0
租税公課	11,959,000	1,641,000	0	13,600,000
負担金	2,092,000	0	0	2,092,000
特許出願料	24,000	0	0	24,000
助成金	180,675,000	0	0	180,675,000
雑費	21,347,000	100,000	0	21,447,000
準備金繰入	43,655,000	0	0	43,655,000

平成29年度正味財産増減予算書内訳表  
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(A)	収益事業等会計(B)	法人会計(C)	合 計 (A+B+C)
	公益事業計	施設貸与等事業		
管理費	0	0	92,107,000	92,107,000
役員報酬	0	0	5,978,000	5,978,000
給料手当	0	0	4,587,000	4,587,000
臨時雇賃金	0	0	9,300,000	9,300,000
共済給付金	0	0	2,932,000	2,932,000
退職給付費用	0	0	20,066,000	20,066,000
福利厚生費	0	0	5,894,000	5,894,000
共済給付引当金繰入	0	0	229,000	229,000
退職給付引当金繰入	0	0	5,253,000	5,253,000
旅費交通費	0	0	650,000	650,000
通信運搬費	0	0	819,000	819,000
減価償却費	0	0	13,270,000	13,270,000
消耗品費	0	0	231,000	231,000
修繕費	0	0	3,254,000	3,254,000
工事請負費	0	0	500,000	500,000
印刷製本費	0	0	113,000	113,000
広告宣伝費	0	0	100,000	100,000
水道光熱費	0	0	2,498,000	2,498,000
燃料費	0	0	120,000	120,000
新聞図書費	0	0	338,000	338,000
会議費	0	0	100,000	100,000
交際費	0	0	120,000	120,000
研修費	0	0	100,000	100,000
諸謝金	0	0	100,000	100,000
使用料及び賃借料	0	0	3,440,000	3,440,000
災害保険料	0	0	1,186,000	1,186,000
保守点検費	0	0	2,168,000	2,168,000
委託料	0	0	6,070,000	6,070,000
支払手数料	0	0	787,000	787,000
雑役務費	0	0	300,000	300,000
租税公課	0	0	1,211,000	1,211,000
諸会費	0	0	113,000	113,000
負担金	0	0	50,000	50,000
雑費	0	0	200,000	200,000
支払利息	0	0	30,000	30,000
<b>経常費用計</b>	<b>805,724,000</b>	<b>27,758,000</b>	<b>92,107,000</b>	<b>925,589,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 76,103,000	△ 1,162,000	△ 62,373,000	△ 139,638,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 76,103,000</b>	<b>△ 1,162,000</b>	<b>△ 62,373,000</b>	<b>△ 139,638,000</b>
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
引当金取崩額	13,540,000	0	22,998,000	36,538,000
準備金取崩額	0	0	2,932,000	2,932,000
退職給付引当金取崩額	0	0	20,066,000	20,066,000
貸倒引当金取崩額	13,540,000	0	0	13,540,000
指定正味財産振替額	0	0	0	0
指定正味財産振替額	0	0	0	0
経常外収益計	13,540,000	0	22,998,000	36,538,000
(2) 経常外費用				
補助金返還額	0	0	0	0
補助金返還額	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	13,540,000	0	22,998,000	36,538,000
他会計振替額	0	0	0	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 62,563,000</b>	<b>△ 1,162,000</b>	<b>△ 39,375,000</b>	<b>△ 103,100,000</b>
一般正味財産期首残高	3,948,426,228	5,663,122	1,327,861,101	5,281,950,451
一般正味財産期末残高	3,885,863,228	4,501,122	1,288,486,101	5,178,850,451
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	0	678,930,000	683,930,000
指定正味財産期末残高	5,000,000	0	678,930,000	683,930,000
III 正味財産期末残高	<b>3,890,863,228</b>	<b>4,501,122</b>	<b>1,967,416,101</b>	<b>5,862,780,451</b>